（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

⑴　引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△66,453千円

（金融商品に関する注記）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	1,162,652	1,162,652	—
⑵　未払金	(1,005,055)	(1,005,055)	—

（＊１）負債で計上されているものについては、（　）で示しています。

㈱　金融商品の時価等の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（重要な債務負担行為）

記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他）

利益の処分に関する書類（案）を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	3,707,412	478,517	7,071	4,178,859	999,544	165,474	—	—	—	3,179,314	
	構築物	588,297	33,109	1,175	620,231	242,733	32,625	—	—	—	377,498	
	工具器具備品	131,720	5,566	3,339	133,947	80,043	10,062	—	—	—	53,903	
	車両運搬具	9,069	—	—	9,069	9,069	—	—	—	—	0	
	計	4,436,500	517,193	11,586	4,942,107	1,331,390	208,162	—	—	—	3,610,716	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	320,618	3,462	730	323,350	65,258	17,036	—	—	—	258,092	
	構築物	296,396	14,215	—	310,612	82,180	16,543	—	—	—	228,431	
	機械装置	9,721	—	—	9,721	3,850	1,248	—	—	—	5,870	
	工具器具備品	650,730	10,401	8,484	652,648	395,919	115,986	—	—	—	256,728	
	図書	1,710,326	24,199	410	1,734,115	—	—	—	—	—	1,734,115	
	車両運搬具	5,387	—	—	5,387	4,531	954	—	—	—	856	
	計	2,993,181	52,279	9,625	3,035,835	551,740	151,770	—	—	—	2,484,095	